



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東  
コード番号 9696 URL <https://www.with-us.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志 TEL 06-6264-4202  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	15,040	4.2	1,285	△14.5	1,282	△18.4	761	△21.4
2023年3月期第3四半期	14,431	12.3	1,502	△6.8	1,571	△8.0	968	△8.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 836百万円 (△6.4%) 2023年3月期第3四半期 894百万円 (△36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	84.56	83.76
2023年3月期第3四半期	104.78	103.78

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	18,752	6,039	32.1
2023年3月期	19,515	5,990	28.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 6,012百万円 2023年3月期 5,637百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2024年3月期	—	10.00	—		
2024年3月期（予想）				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,900	5.3	2,300	8.4	2,200	2.1	1,100	86.5	122.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	10,140,000株	2023年3月期	10,140,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,100,158株	2023年3月期	1,150,097株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	9,005,227株	2023年3月期3Q	9,243,728株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2024年2月13日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、以下の経営方針を中核に据え、環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

## &lt;経営方針&gt;

- ①顧客満足度の向上
- ②サービス品質の強化
- ③生涯学習化に伴う支援領域の拡大
- ④オンライン・場・人の融合による提供価値の向上
- ⑤グローバル事業の拡充
- ⑥M&A及びアライアンスによるグループシナジーの最大化

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績の概況は以下の通りです。

	2023年度第3四半期	前年同期比
売上高	150億40百万円	4.2%増
営業利益	12億85百万円	14.5%減
経常利益	12億82百万円	18.4%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	7億61百万円	21.4%減

売上高の増収は、主に通信制高校「第一学院高等学校」への入学者数・生徒数増、新型コロナ関連の水際対策措置の終了に伴うインバウンド需要増、留学生入国者数増等によるものです。

営業利益面については、高校・大学事業及びグローバル事業を中心に増益を達成した一方で、学習塾事業と能力開発・キャリア支援事業の減益、効率的機能別経営管理体制の構築に向けたシステムの開発費やBPO費用の増加により、当第3四半期連結累計期間における営業利益は前年同期を下回っております。

当社では2023年4月よりグループ内組織改革を行い、社内カンパニー制を導入いたしました。当業界を取り巻く環境は、大学入試改革や学習指導要領の改訂、GIGAスクール構想などデジタル化・オンライン化の加速、急速にひろがる生成AIシステムの影響等で、学び方も大きく変わろうとしています。また、予測を上回る少子化の進行、人生100年時代とも言われる長寿社会を迎え、労働人口の減少に伴って外国人・シニア・女性の活躍が重要視されるなど、生涯に亘る教育や学び直しに対して、多様な機会提供の必要性も増してきております。

これら環境変化に迅速に対応し、「①グループ経営・ガバナンス強化」「②機動的な意思決定」「③ポートフォリオ経営を実現する体制の構築」の実現を目指し、社内カンパニー制を推進してまいります。

カンパニー制導入を中心としたグループ内組織改革に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。（詳細については2023年3月31日リリースの「グループ内組織改革および報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照ください。）

当第3四半期連結累計期間における新セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

なお、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

	外部顧客への売上高	前年同期比
高校・大学事業	64億95百万円	10.0%増
学習塾事業	54億97百万円	4.8%減
グローバル事業	15億72百万円	29.2%増
能力開発・キャリア支援事業	12億67百万円	5.3%減
その他	2億6百万円	5.4%増

## ①高校・大学事業（高校・大学事業カンパニー）

高校・大学事業では、通信制高校「第一学院高等学校」の運営による高校生年代への幅広い成長支援に加え、中学生年代を対象とした学びの機会提供、大学生年代・社会人を対象とした各種資格取得・スキル修得に向けたサービスを提供しております。また、提携関係にある学校法人柏専学院が運営する新潟産業大学との連携により、中等部から大学まで最大10年間の一貫した教育を展開する体制を確立しています。

不登校の児童・生徒数は、政府の調査でも過去最高を更新しております。そのような中、通信制高校を選択する生徒も増え、独自のICT教育や成長実感型教育、各種スペシャリスト育成のコースを有する第一学院高等学校への入学者は、引き続き堅調に推移いたしました。

また、10月には、2023年4月の東京・池袋に続いて、異年齢が集う、多彩な学びのコミュニティスペース「managara BASE」を大阪・梅田に開校し、一層多様化する学びのニーズに応える取り組みを進めております。

今後も、一人ひとりの状況と興味・関心に合わせて、時代に沿った学びを体系的に提供し、生徒に一層の成長実感を提供することで、当社の教育理念「1/1の教育」を推進してまいります。今後、更に多くの生徒、保護者の皆様に支持されるよう取り組んでまいります。

## ②学習塾事業（学習塾事業カンパニー）

学習塾事業では、意欲喚起指導を基軸に据え、脳科学に基づいた独自の教育プログラム（プラスサイクル学習法）を展開しております。これまでの集団指導・個別指導に加え、自立型・個別最適化学習PLS（Positive Learning System）や、生徒一人ひとりの個別合格戦略コース、英語教育の強化の取り組みとして、グループ会社の株式会社吉香によるプロ通訳者及び外国人講師からのオンライン指導等、多様な生徒のニーズに対応した新しい学びのカタチを提供し、成績向上・志望校合格の実現を支援しています。これらの様々な取り組みの効果により顧客満足度が向上し、在籍期間の伸長が見られています。

また、株式会社Blue Sky FCが運営する「個別指導まなび」では引き続き順調に生徒数が増加しており、校舎展開と致しましても、当第3四半期連結累計期間におきまして、新たに5校を開校いたしました。

## ③グローバル事業（グローバル事業カンパニー）

グローバル事業につきましては、留学生や日本で働く外国人への日本語教育、日本語教師の養成、通訳・翻訳業務や高い語学力を持つ人材の派遣、外国人の採用から就労・生活支援等のサービスを行っております。

日本語学校を運営する株式会社グローバルウィザスでは、留学生の受け入れが引き続き順調に推移しております。日本語教師養成学校を運営する株式会社ウィザスグローバルソリューションズを10月1日付で統合し、日本語教育サービスを一層充実させてご提供してまいります。また、通訳・翻訳などの語学サービスや高い語学力の人材を派遣する高度人材サービスを展開している株式会社吉香では、インバウンドの回復に伴う派遣案件が堅調に推移しております。

東南アジアにおけるITエンジニアの育成では、9月のダナン大学傘下の越韓情報通信技術大学（VKU）と同様にNix Educationと連携し、12月にはフォンドン大学（PDU）ともMOA（国際交流協定）を締結しました。日本語教育だけでなく、日本でのインターンシップの機会創出、日本での就労を望む学生の希望進路実現に向けたサポートも充実させ、東南アジアの人材成長ならびに日本企業のIT人材不足の解消に貢献してまいります。

## ④能力開発・キャリア支援事業（能力開発・キャリア支援事業カンパニー）

能力開発・キャリア支援事業につきましては、グループを横断するマーケティング機能も担っており、カンパニー内にとどまらない学びの環境づくりをサポートするなど、社会で活躍できる人づくりを目指して様々な教育ソリューションを提供しております。速読解力講座、速読解Bizをはじめとした未就学児から社会人までを対象としたICT教育ソリューション・能力開発コンテンツの提供、アンガーマネジメントの講師育成・企業研修等の事業を展開しております。

政府が推進する「人への投資」により人的資本に注目が集まる中、企業向け学習ポータルサービスを提供する株式会社レビックグローバルでは、業績が堅調に推移しております。1月1日からは、アンガーマネジメント株式会社を統合し、株式会社レビックグローバルの提供するHR Techを活用した様々なソリューションとのシナジーにより、昨今の企業、公的機関の人財育成課題解決により一層貢献してまいります。

## ⑤その他（その他サービス）

その他サービスでは、介護予防、プログラミング教室の運営・教材開発、広告等のサービスを提供しております。日常生活の機能向上、維持を目的としたシニアの介護予防につながるデイサービスの展開や、就労を希望する障害を持つ方々への訓練・就職支援・就職後サポートなどを行い、教育・人材育成関連事業を幅広い視点にて取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、98億51百万円となりました。これは主に、授業料等未収入金が1億6百万円、流動資産のその他が1億42百万円それぞれ増加し、現金及び預金が17億25百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、89億1百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億96百万円、建物及び構築物が1億93百万円、無形固定資産のその他が2億75百万円、投資その他の資産のその他が1億37百万円それぞれ増加し、のれんが1億35百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、187億52百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、100億70百万円となりました。これは主に、短期借入金が10億円、流動負債のその他が8億5百万円それぞれ増加し、契約負債が16億97百万円、未払法人税等が4億81百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、26億42百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億17百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、127億13百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、60億39百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億94百万円増加し、非支配株主持分が3億26百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,166,741	8,440,816
受取手形、売掛金及び契約資産	321,089	324,363
授業料等未収入金	152,577	258,917
商品及び製品	46,785	45,257
教材	29,738	34,165
原材料及び貯蔵品	17,708	6,834
その他	602,237	744,582
貸倒引当金	△3,947	△3,852
流動資産合計	11,332,932	9,851,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	853,805	1,047,168
その他(純額)	459,092	460,844
有形固定資産合計	1,312,897	1,508,013
無形固定資産		
のれん	662,430	527,145
その他	698,589	973,767
無形固定資産合計	1,361,019	1,500,912
投資その他の資産		
投資有価証券	2,572,582	2,768,736
敷金及び保証金	1,189,921	1,225,402
その他	1,776,386	1,914,252
貸倒引当金	△29,869	△16,132
投資その他の資産合計	5,509,020	5,892,258
固定資産合計	8,182,938	8,901,184
資産合計	19,515,870	18,752,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,956	170,338
短期借入金	100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	294,639	286,644
未払法人税等	557,088	75,332
契約負債	7,812,191	6,114,788
賞与引当金	203,833	96,233
その他	1,421,901	2,226,995
流動負債合計	10,662,610	10,070,333
固定負債		
長期借入金	867,812	650,769
役員退職慰労引当金	58,759	60,132
退職給付に係る負債	1,023,571	1,007,209
資産除去債務	770,865	806,408
その他	141,970	118,360
固定負債合計	2,862,979	2,642,880
負債合計	13,525,590	12,713,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,467,724	1,267,872
利益剰余金	3,432,326	3,926,512
自己株式	△646,566	△618,553
株主資本合計	5,552,858	5,875,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,209	211,746
土地再評価差額金	△73,101	△73,101
為替換算調整勘定	△382	△1,159
その他の包括利益累計額合計	84,725	137,486
新株予約権	26,362	26,362
非支配株主持分	326,333	—
純資産合計	5,990,280	6,039,055
負債純資産合計	19,515,870	18,752,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,431,763	15,040,449
売上原価	9,394,151	9,878,303
売上総利益	5,037,611	5,162,146
販売費及び一般管理費	3,534,871	3,877,103
営業利益	1,502,740	1,285,043
営業外収益		
受取利息	9,374	17,143
受取配当金	11,374	13,797
持分法による投資利益	11,296	—
その他	45,469	55,880
営業外収益合計	77,515	86,821
営業外費用		
支払利息	7,377	7,455
持分法による投資損失	—	62,255
その他	1,237	19,642
営業外費用合計	8,615	89,353
経常利益	1,571,640	1,282,511
特別利益		
関係会社株式売却益	—	673
固定資産売却益	91,338	—
保険解約返戻金	28,674	—
特別利益合計	120,013	673
特別損失		
減損損失	11,034	19,454
保険解約損	47,847	13,816
関係会社株式売却損	—	12,268
投資有価証券評価損	33,084	2,651
その他	10,594	2,099
特別損失合計	102,561	50,291
税金等調整前四半期純利益	1,589,092	1,232,893
法人税、住民税及び事業税	532,889	347,324
法人税等調整額	51,290	101,463
法人税等合計	584,179	448,788
四半期純利益	1,004,912	784,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,348	22,664
親会社株主に帰属する四半期純利益	968,564	761,440

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,004,912	784,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,392	53,537
持分法適用会社に対する持分相当額	△214	△776
その他の包括利益合計	△110,607	52,760
四半期包括利益	894,305	836,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857,956	814,201
非支配株主に係る四半期包括利益	36,348	22,664

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校・大学 事業	学習塾事業	グローバル 事業	能力開発・ キャリア支援 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,902,763	5,777,395	1,217,201	1,338,447	14,235,808	195,954	14,431,763	—	14,431,763
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	24,925	84,741	109,666	387,175	496,842	△496,842	—
計	5,902,763	5,777,395	1,242,126	1,423,189	14,345,474	583,130	14,928,605	△496,842	14,431,763
セグメント利益 又は損失(△)	2,329,880	472,983	△62,756	269,554	3,009,661	△139,692	2,869,969	△1,367,228	1,502,740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,367,228千円には、セグメント間取引消去235千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,367,464千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校・大学 事業	学習塾事業	グローバル 事業	能力開発・ キャリア支援 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,495,321	5,497,828	1,572,954	1,267,778	14,833,882	206,566	15,040,449	—	15,040,449
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	61,135	72,942	134,078	378,447	512,526	△512,526	—
計	6,495,321	5,497,828	1,634,090	1,340,721	14,967,960	585,014	15,552,975	△512,526	15,040,449
セグメント利益 又は損失(△)	2,611,523	205,432	△17,054	182,600	2,982,502	△113,980	2,868,522	△1,583,479	1,285,043

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,583,479千円には、セグメント間取引消去△53千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,583,425千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年4月1日付で行ったグループ内組織変更に伴い、業績管理区分を変更したことから、第1四半期連結会計期間より従来の「学習塾事業」、「高校・キャリア支援事業」、「その他」の3区分から「高校・大学事業」、「学習塾事業」、「グローバル事業」、「能力開発・キャリア支援事業」、「その他」の5区分にセグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。